

第9期高齢者安心プランの 実施状況について

西脇市介護保険運営協議会

事業実施状況

◆ 高齢者福祉事業実施状況

1 一般事業

(1) 要介護認定者移動支援事業

要介護3以上の認定を受けた人及び要介護1・2で日常生活自立度判定でBランク以上又はⅢランク以上と判定された人を対象にタクシー利用券を交付し、タクシー料金の助成を行っています。

(要介護認定者移動支援事業) 令和3年8月から実施

	5年度	6年度	7年度
利用枚数(枚)	7,675	6,223	7,234

(2) 高齢者日常生活用具給付事業

心身の機能の低下に伴い、火災への注意をはらう必要があるひとり暮らしの高齢者等に対して、日常生活の便宜を図る用具の給付を行っています。

(給付品目：電磁調理器、火災警報器 ※所得制限があります。)

	5年度	6年度	7年度
利用者数(人)	3	6	2
給付件数(件)	電磁調理器(3) 火災警報器(0)	電磁調理器(6) 火災警報器(0)	電磁調理器(2) 火災警報器(0)
	3	6	2

(3) 福祉電話設置事業

加入電話を保有しないひとり暮らしの高齢者等に対して、電話を貸与し、設置に要する架設工事費及び毎月の基本料金(消費税含む)を助成しています。

	5年度末	6年度末	7年度末
設置台数(台)	9	9	10

(4) 住宅改造助成事業

要介護認定を受けた人や身体障害(1・2級)の人が体の状態に応じた住宅改造をする場合(特別型)に、規程に定める助成基準額により助成を行っています。

また、住宅改修に関して、相談、助言も行っています。

(特別型)

	5年度	6年度	7年度
利用人数(人)	0	2	0
助成金額(円)	0	669,000	0

(5) 生活管理指導短期宿泊事業

在宅生活が一時的に困難となったひとり暮らし高齢者等に対して、特別養護老人ホーム・養護老人ホームでの短期入所サービスを行っています。

	5年度	6年度	7年度
利用人数（人）	7	3	1
利用日数（日）	209	101	97

2 地域支援事業（任意事業）

(1) 家族介護用品給付事業

要介護4（相当）以上で、おむつを必要とする高齢者を介護している人に対して、紙おむつ、尿とりパッド等を支給しています。

（所得制限があります。）

	5年度	6年度	7年度
利用人数（人）	108	110	105
延べ支給人数（人）	728	794	752

(2) 在宅老人介護手当支給事業

要介護4（相当）以上で、常時介護を必要とする高齢者を介護している人に対して、介護手当を年間12万円支給しています。

ただし、介護保険サービスを1年間、利用されなかった人で、前年の所得が規則で定める額を下回る場合に限りです。

	5年度	6年度	7年度
支給者（人）	0	3	2
支給額（円）	0	360,000	240,000

(3) 家族介護者交流支援事業

家族介護者を対象に、介護教室や認知症カフェを設置して、介護者相互の交流会等を開催し、介護者のリフレッシュを図っています。

（社会福祉協議会委託事業）

	5年度	6年度	7年度
延べ参加者（人）	212	195	137
開催回数（回）	10	10	10

(4) 住宅改修支援事業

介護保険サービスの住宅改修のみを利用する場合に、支給申請に必要となる理由書を作成した者（ケアマネジャー等）に対し、作成に係る経費を助成しています。

	5年度	6年度	7年度
助成件数（件）	37	51	33

(5) 認知症家庭支援訪問介護事業

介護保険の訪問介護サービスを継続して利用している在宅の認知症高齢者に対して、認知症介護に関する研修を受けたホームヘルパーを派遣して、見守り、話し相手、散歩の付き添い、趣味の手伝い等の支援を行っています。

	5年度	6年度	7年度
利用人数（人）	1	0	0
派遣回数（回）	8	0	0

(6) 安心コールセンターサービス事業

おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、急病・事故等の緊急時に備えて緊急通報装置を貸与し、365日24時間体制のコールセンターや近隣協力者等との連携により、速やかに援助を行える体制を整えています。

また、定期的な安否確認や保健師・看護師による健康相談も実施しています。

	5年度末	6年度末	7年度末
設置台数（台）	204	171	169

(7) 生活援助員派遣事業

高齢者の見守り体制を強化するために、生活援助員を配置し、高齢化率の高い公営住宅に居住する高齢者世帯への定期的な訪問・助言等により、見守り支援を実施しています。

	5年度	6年度	7年度
訪問件数（件）	713	853	970

(8) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が低下した認知症高齢者などで、成年後見制度を利用するに当たり手続をする親族等がない場合に、市長が親族に代わり法定後見開始の審判の申立を行う等の支援を実施しています。

	5年度	6年度	7年度
申立件数（件）	0	1	3

(9) 認知症高齢者等位置情報提供事業

行方不明になる可能性のある認知症高齢者等を介護する家族に対して、GPS端末等の位置情報検索機器を導入する際の費用を助成しています。

項目	5年度	6年度	7年度
利用件数（件）	1	1	3

(10) あんしんはーとねっと事業

地域の関係機関や事業所を協力者として登録し、日常の業務・活動の中で高齢者を見守り、異変を感じた場合には、市に連絡をいただきます。

また、行方不明となった高齢者等の搜索活動にも、可能な範囲で協力をお願いしています。

項目	5年度	6年度	7年度
協力団体	17	21	21
一般事業所	59	59	83
福祉関係事業所等	49	47	48
計	125	127	152
SOS利用事前登録者数(人)	70	50	44

(11) 高齢者見守りサポート事業

福祉票を提出されている65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯のうち、事業実施を希望された世帯を対象に、宅配業者が月1回見守りを兼ねて市からの配布物の配布や簡単な質問事項の聴き取りを行うとともに、配達時の状況等の報告を受け、状況に応じて必要な支援へつなげます。

	5年度	6年度	7年度
配達件数(延べ件数)	1,893	2,138	2,061

◆ 介護保険事業実施状況

1 第1号被保険者数

	令和5年度末	令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	伸び率(B)/(A)
総人口	37,978人	37,447人	36,843人	98.4%
65歳以上人口	13,093人	13,006人	12,877人	99.0%
高齢化率	34.5%	34.7%	35.0%	
第1号被保険者数 ※	13,116人	13,023人	12,901人	99.1%
65歳～74歳	5,301人	5,080人	4,856人	95.6%
75歳以上	7,815人	7,943人	8,045人	101.3%

※ 住所地特例対象者を含んだ人数

65歳以上の高齢者人口は減少傾向であるものの総人口はそれ以上に減少しているため、高齢化率が上昇しています。

2 要介護・要支援認定者数

		令和5年度末	令和6年度末 (A)	令和7年度末 (B)	伸び率(B)/(A)
認定者総数		2,796人	2,868人	2,943人	102.6%
要支援	要支援1	252人	266人	291人	109.4%
	要支援2	402人	408人	405人	99.3%
要介護	要介護1	601人	653人	638人	97.7%
	要介護2	527人	521人	542人	104.0%
	要介護3	398人	383人	424人	110.7%
	要介護4	396人	407人	408人	100.2%
	要介護5	220人	230人	235人	102.2%
第1号被保険者（65歳以上の被保険者）認定率（%）		21.1%	21.8%	22.6%	103.7%

後期高齢者の増加に伴い認定者数は増加傾向にあります。令和7年度末の介護度別の認定者数については、要支援1と要介護2以上の人数が増加しており、新規申請や要支援からの区分変更により増加したと考えられます。

3 介護給付費及び地域支援事業費執行状況

(単位：円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計画に対する 執行率 (令和7年度)
保険給付費総額	計画値	4,894,699,000	4,923,822,000	5,071,309,000	94.2%
	実績値	4,503,522,205	4,647,122,602	4,776,779,692	
介護サービス等 給付費	計画値	4,559,894,000	4,611,501,000	4,758,491,000	94.0%
	実績値	4,207,842,956	4,339,639,051	4,471,513,196	
特定入所者介護 サービス費等給付費	計画値	210,247,000	180,006,000	180,233,000	89.3%
	実績値	166,115,633	165,225,986	160,961,202	
高額介護サービス等 給付費	計画値	120,936,000	128,793,000	128,956,000	109.1%
	実績値	126,155,821	138,804,222	140,723,681	
審査支払手数料	計画値	3,622,000	3,522,000	3,629,000	98.7%
	実績値	3,407,795	3,453,343	3,581,613	

(単位：円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	計画に対する 執行率 (令和7年度)
地域支援事業総額	計画値	219,006,000	216,843,000	217,634,000	100.0%
	実績値	197,675,896	203,127,668	217,669,498	
介護予防・日常生活支 援総合事業	計画値	103,526,000	104,061,000	104,852,000	104.1%
	実績値	97,657,627	98,818,405	109,120,759	
包括的支援・任意事業	計画値	115,480,000	112,782,000	112,782,000	96.2%
	実績値	100,018,269	104,309,263	108,548,739	

※ 令和7年度から重層的支援体制整備事業分を含んだ額

4 施設入所者・居住系利用者数

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護保険施設入所者数	計画値	597人	603人	613人
	実績値	595人	609人	616人
介護老人福祉施設	計画値	431人	400人	403人
	実績値	398人	412人	407人
介護老人保健施設	計画値	150人	173人	178人
	実績値	169人	168人	173人
介護療養型医療施設	計画値	10人		
	実績値	3人		
介護医療院	計画値	6人	30人	32人
	実績値	25人	29人	36人
地域密着型介護老人福祉施設	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
介護専用居住系サービス利用者数	計画値	52人	48人	49人
	実績値	47人	46人	45人
認知症対応型共同生活介護	計画値	52人	48人	49人
	実績値	47人	46人	45人
特定施設入居者生活介護(介護専用)	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
介護専用以外の居住系サービス利用者数	計画値	82人	103人	104人
	実績値	74人	76人	77人
特定施設入居者生活介護(介護専用以外)	計画値	71人	88人	89人
	実績値	66人	70人	72人
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画値	-	-	-
	実績値	-	-	-
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値	11人	15人	15人
	実績値	8人	6人	5人

令和5年度末をもって廃止された「介護療養型医療施設」については、医療と介護の両方の機能を兼ね備え、より柔軟な対応が可能な「介護医療院」へと移行し、令和7年度の介護医療院の実績値は計画値を上回りました。

5 居宅介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの利用者数

			令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防訪問看護	計画値	利用者数(人/月)	45人	30人	31人
		利用回数(回/月)	268回	143回	147回
	実績値	利用者数(人/月)	32人	33人	33人
		利用回数(回/月)	160回	148回	135回
介護予防訪問 リハビリテーション	計画値	利用者数(人/月)	32人	20人	21人
	実績値	利用者数(人/月)	21人	21人	16人
介護予防居宅療養 管理指導	計画値	利用者数(人/月)	8人	10人	11人
	実績値	利用者数(人/月)	9人	8人	6人
介護予防通所 リハビリテーション	計画値	利用者数(人/月)	60人	39人	41人
	実績値	利用者数(人/月)	36人	36人	41人
介護予防短期入所 生活介護	計画値	利用者数(人/月)	7人	3人	3人
		利用回数(日/月)	25日	29日	30日
	実績値	利用者数(人/月)	3人	3人	3人
		利用回数(日/月)	19日	23日	16日
介護予防短期入所 老健施設	計画値	利用者数(人/月)	-	-	-
		利用回数(日/月)	-	-	-
	実績値	利用者数(人/月)	-	-	-
		利用回数(日/月)	-	-	-
介護予防福祉用具貸与	計画値	利用者数(人/月)	273人	251人	255人
	実績値	利用者数(人/月)	255人	286人	303人
介護予防認知症対応型 通所介護	計画値	利用者数(人/月)	2人	-	-
		利用回数(回/月)	10回	-	-
	実績値	利用者数(人/月)	-	-	1人
		利用回数(回/月)	-	-	2回
介護予防小規模多機能型 居宅介護	計画値	利用者数(人/月)	2人	2人	2人
	実績値	利用者数(人/月)	2人	1人	1人
介護予防特定福祉用具販売	計画値	利用者数(人/月)	5人	3人	3人
	実績値	利用者数(人/月)	3人	4人	4人
介護予防住宅改修	計画値	利用者数(人/月)	7人	6人	6人
	実績値	利用者数(人/月)	6人	7人	7人
介護予防支援	計画値	利用者数(人/月)	345人	309人	311人
	実績値	利用者数(人/月)	301人	334人	355人

要支援認定者数の増加に伴って、介護予防サービスに係る給付費が増加しています。それぞれのサービスの実績値については、おおむね計画値と同水準となっていますが、介護予防支援と介護予防福祉用具貸与が大きく計画値を上回っており、同サービスの利用に当たってケアプランを作成する人が多くなっていると考えられます。

6 居宅介護・地域密着型サービスの利用者数

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
居宅介護サービス	訪問介護	計画値	利用者数(人/月)	296人	314人	325人
			利用回数(回/月)	4,428回	5,904回	6,123回
		実績値	利用者数(人/月)	296人	295人	304人
			利用回数(回/月)	4,687回	4,346回	4,518回
	訪問入浴介護	計画値	利用者数(人/月)	12人	10人	11人
			利用回数(回/月)	46回	32回	36回
		実績値	利用者数(人/月)	7人	4人	6人
			利用回数(回/月)	75回	37回	62回
	訪問看護	計画値	利用者数(人/月)	258人	241人	247人
			利用回数(回/月)	1,535回	1,827回	1,875回
		実績値	利用者数(人/月)	230人	228人	248人
			利用回数(回/月)	1,605回	1,410回	1,550回
	訪問リハビリテーション	計画値	利用者数(人/月)	113人	86人	89人
		実績値	利用者数(人/月)	84人	86人	98人
	居宅療養管理指導	計画値	利用者数(人/月)	161人	137人	144人
		実績値	利用者数(人/月)	134人	138人	145人
	通所介護 (地域密着型通所介護を含む)	計画値	利用者数(人/月)	676人	643人	663人
			利用回数(回/月)	6,229回	5,846回	6,024回
		実績値	利用者数(人/月)	627人	648人	674人
			利用回数(回/月)	5,505回	5,653回	5,797回
通所リハビリテーション	計画値	利用者数(人/月)	197人	220人	224人	
		利用回数(回/月)	1,685回	1,701回	1,732回	
	実績値	利用者数(人/月)	206人	179人	173人	
		利用回数(回/月)	1,592回	1,417回	1,352回	
短期入所生活介護	計画値	利用者数(人/月)	230人	194人	198人	
		利用回数(回/月)	3,094回	2,668回	2,725回	
	実績値	利用者数(人/月)	188人	182人	179人	
		利用回数(回/月)	2,547回	2,443回	2,569回	
短期入所療養介護	計画値	利用者数(人/月)	21人	25人	26人	
		利用回数(回/月)	223回	227回	236回	
	実績値	利用者数(人/月)	26人	29人	32人	
		利用回数(回/月)	232回	300回	316回	
福祉用具貸与	計画値	利用者数(人/月)	810人	898人	912人	
	実績値	利用者数(人/月)	873人	883人	922人	
認知症対応型通所介護	計画値	利用者数(人/月)	56人	32人	33人	
		利用回数(回/月)	571回	289回	295回	
	実績値	利用者数(人/月)	28人	26人	23人	
		利用回数(回/月)	252回	244回	230回	
小規模多機能型 居宅介護	計画値	利用者数(人/月)	47人	45人	48人	
	実績値	利用者数(人/月)	26人	26人	26人	
看護小規模多機能型 居宅介護	計画値	利用者数(人/月)	36人	0人	9人	
	実績値	利用者数(人/月)	0人	0人	0人	
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	計画値	利用者数(人/月)	86人	65人	70人	
	実績値	利用者数(人/月)	62人	63人	59人	
特定福祉用具販売	計画値	利用者数(人/月)	19人	15人	15人	
	実績値	利用者数(人/月)	13人	13人	14人	
住宅改修	計画値	利用者数(人/月)	13人	13人	13人	
	実績値	利用者数(人/月)	10人	12人	14人	
居宅介護支援	計画値	利用者数(人/月)	1,161人	1,285人	1,397人	
	実績値	利用者数(人/月)	1,246人	1,238人	1,279人	

「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「通所介護」「短期入所療養介護」「福祉用具貸与」「住宅改修」が年々増加しています。また、実績値が計画値を5%以上、上回ったのは「訪問リハビリテーション」「短期入所療養介護」「住宅改修」となっています。

◆ 地域支援事業実施状況

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 一般介護予防事業

ア 介護予防教室等実施状況

介護予防に関する知識の普及啓発や、地域における住民主体の通いの場を充実させるための事業を実施しました。 (単位：回、人)

事業名	項目	5年度	6年度	7年度	備考
萩ヶ瀬会館サロン 運営事業	実施回数	292	292	292	総合福祉センター においてサロンを 開催(社協へ委託)
	実人数	89	88	80	
	延べ人数	5,840	7,300	7,248	
介護予防いきいきサロン	実施回数	500	419	381	各町で開催 (28会場) (社協へ委託)
	実人数	567	539	509	
	延べ人数	6,781	5,136	4,594	
介護予防いきいきサロン (週いち型)	実施回数	732	729	708	週1回程度、各町 で開催 (13会場) (社協へ委託)
	実人数	252	247	263	
	延べ人数	9,598	9,475	9,065	
元気応援カフェ	実施回数	312	386	434	週1回程度、各地 区で開催 (9会場) (社協へ委託)
	実人数	144	177	232	
	延べ人数	3,065	3,948	4,960	
おりひめ体操自主グループ 活動支援	実施回数	735	771	808	週1回のグループ 活動 18グループが活動
	実人数	250	255	281	
	延べ人数	6,382	7,046	7,513	
介護予防サポーター 養成講座	実施回数	3	3	3	フレイル予防の基礎 知識、サポーターと しての役割について 学ぶ
	実人数	19	17	16	
	延べ人数	52	36	46	
その他の健康教育	実施回数	163	124	119	フレイル予防の健康 教育(高齢者保健事 業実施数)
	実人数	1,064	1,119	1,180	
	延べ人数	2,050	1,542	1,683	

イ 生活支援サポーター活動

生活支援サポーターが、支え合いサービスの担い手としてサービスを提供するとともに、サポーター活動を通じて自身の介護予防も推進します。 (単位：人、回)

内容	項目	5年度	6年度	7年度
サポーター活動実績	実人数	25	25	30
	回数	537	737	1,049

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防と日常生活の自立に向けた支援を目的として、平成29年4月から、要支援1・2の人の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に替わる新たなサービスとして実施しています。

ア 訪問型サービス利用件数

(単位：件)

サービス内容	5年度 (R6.3実績)	6年度 (R7.3実績)	7年度 (R8.3実績)
介護予防訪問介護相当サービス	78	66	64
訪問家事支援サービス(有資格者)	11	5	4
訪問家事支援サービス(一定研修修了者)	3	7	5
支え合いサービス	14	24	26

イ 通所型サービス利用件数

(単位：件)

サービス内容	5年度 (R6.3実績)	6年度 (R7.3実績)	7年度 (R8.3実績)
介護予防通所介護相当サービス	215	210	236
ミニデイサービス	4	3	4
入浴デイサービス	12	12	8

ウ 介護予防ケアマネジメント件数

(単位：件)

サービス内容	5年度 (R6.3実績)	6年度 (R7.3実績)	7年度 (R8.3実績)
介護予防ケアマネジメント	146	132	133

(地域支援事業と関連する事業)

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(長寿福祉課分)

後期高齢者の質問票からフレイルリスク者を抽出し、看護師による通いの場への接続等のフレイル予防に関する保健指導及び理学療法士による運動指導を実施しました。

(令和3年度から実施)

(単位：人)

事業名	項目	5年度	6年度	7年度
フレイル予防訪問指導事業	看護師による指導人数	50	46	49
	理学療法士による指導人数	11	25	25

2 包括的支援事業

(1) 総合相談事業

ア 地域包括支援センターにおける相談

高齢者総合相談、処遇困難事例、虐待が疑われる事例等について相談を受け必要に応じて関係機関と連携し対応しています。

運営を委託する2か所のセンター（にしわき北地域包括支援センター、にしわき南地域包括支援センター）と市が連携して、高齢者へのきめ細やかな相談支援に努めています。

イ ブランチ（在宅介護支援センター）における相談

特別養護老人ホームみぎわ園、楽寿園、向陽苑、オンベリーコ、コモエスタにしわきにある在宅介護支援センターに地域総合相談窓口業務を委託しています。

特に、福祉票の届出のあったひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯に対しては、声かけ訪問を実施し、実態把握やサービスの接続に努めています。

（単位：件）

項目		市			地域包括支援センター			ブランチ (在宅介護支援センター)		
		5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度	5年度	6年度	7年度
件数	実件数	91	92	113	2,033	1,884	1,720	2,641	2,595	2,626
	延件数	163	135	205	5,475	5,310	4,965	2,829	2,736	2,758
相談形態	電話	32	42	126	3,493	3,372	3,133	89	72	83
	訪問	39	38	23	1,069	941	910	2,718	2,648	2,663
	来所	20	31	137	536	593	573	3	5	4
	その他	72	24	9	377	325	349	19	11	8
相談内容 ※重複あり	介護に関する相談	10	7	12	1,645	1,570	1,970	34	23	24
	介護保険サービスに関する相談	1	0	1	1,263	1,309	1,011	141	118	103
	医療に関する相談	3	6	6	648	608	499	104	21	55
	認知症に関する相談	10	25	31	1,323	1,655	1,709	29	16	13
	福祉サービスに関する相談	1	0	1	99	81	105	58	38	12
	権利擁護事業に関する相談	9	17	13	524	578	423	7	0	2
	生活全般に関する相談	19	39	47	608	572	371	1,484	1,233	988
	関係機関との調整	2	30	8	400	403	393	156	128	144
	その他	108	52	94	978	982	815	1,521	1,288	1,634
	介護予防に関する相談	0	0	1	4	9	8	230	141	6

【内訳】地域包括支援センターにおける相談

(単位：件)

項目		5年度		6年度		7年度	
		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター
相談件数	実件数	883	1,150	747	1,137	683	1,037
	延べ件数	2,211	3,264	1,967	3,343	1,800	3,165
相談形態	電話	1,469	2,024	1,250	2,122	1,186	1,947
	訪問	537	532	415	526	402	508
	来所	156	380	137	456	137	436
	その他	49	328	86	239	75	274

(2) 指定介護予防支援事業

地域包括支援センターは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、要介護認定において要支援1・2と認定された人の相談に応じ、介護予防プランを作成します。プラン作成業務の一部については、居宅介護支援事業所に委託し、円滑な事業の実施に努めています。

ア 1か月の担当数（各年度3月分）

(単位：件)

担 当	5年度			6年度			7年度		
	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	
地域包括支援センター	136	67	69	112	48	64	121	55	66
居宅介護支援事業所委託	336	177	159	365	214	151	375	223	152
合 計	472	244	228	477	262	215	496	278	218

イ 1年間の要支援プラン作成件数

項目		5年度		6年度		7年度								
		にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター	にしわき北 地域包括支 援センター	にしわき南 地域包括支 援センター							
		件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)					
プラン 作成 合計件数	包括	758	27.3	693	27.5	702	23.1	742	28.0	661	20.3	841	31.1	
	居宅	2,018	72.7	1,829	72.5	2,333	76.9	1,906	72.0	2,588	79.7	1,865	68.9	
	計	2,776	100.0	2,522	100.0	3,035	100.0	2,648	100.0	3,249	100.0	2,706	100.0	
内 訳	介護予 防支援	包括	606	29.8	335	20.5	542	24.1	383	21.4	491	20.1	496	26.8
		居宅	1,427	70.2	1,297	79.5	1,706	75.9	1,403	78.6	1,951	79.9	1,352	73.2
		計	2,033	100.0	1,632	100.0	2,248	100.0	1,786	100.0	2,442	100.0	1,848	100.0
内 訳	介護予 防ケア マネジ メント	包括	152	20.5	358	40.2	160	20.3	359	41.6	170	21.1	345	40.2
		居宅	591	79.5	532	59.8	627	79.7	503	58.4	637	78.9	513	59.8
		計	743	100.0	890	100.0	787	100.0	862	100.0	807	100.0	858	100.0

(3) 権利擁護事業

認知症高齢者等で世帯内に意思決定ができる人がいない場合、虐待や消費者被害など他者からの権利侵害が疑われる場合、サービスの利用や周囲からの支援を自らが拒否している場合、同居人に精神疾患などがあり十分な介護ができない場合などの困難事例について、その事実確認を行い、関係機関と連携を図りながら改善に向けて支援しています。

高齢者虐待相談報告

ア 相談件数と内容（重複あり）

項目	件数(件)			
	5年度	6年度	7年度	
通報件数	15	27	19	
内容	身体的	9	6	9
	心理的	4	5	4
	介護放棄	2	4	2
	経済的	3	4	3
	性的	0	0	0
	虐待なし	3	15	8

イ 相談通報者（重複あり）

項目	件数(件)		
	5年度	6年度	7年度
介護支援専門員	8	12	5
隣人・知人	1	0	0
家族・親族	1	2	2
警察	0	4	8
行政職員	1	2	2
民生児童委員	0	2	0
医療機関	3	4	1
本人	0	1	1
その他	1	3	0
合計	15	30	19

ウ 事実確認の状況

項目	件数(件)		
	5年度	6年度	7年度
訪問	11	10	13
情報収集	4	17	6
合計	15	27	19

エ 事実確認の結果

項目	件数(件)		
	5年度	6年度	7年度
虐待有	10	5	8
虐待のおそれ有	2	5	2
虐待なし	3	17	9
合計	15	27	19

オ 虐待者の続柄（重複あり）

項目	件数(件)		
	5年度	6年度	7年度
夫	2	2	3
妻	0	2	0
息子	6	6	3
娘	4	3	3
その他親族	0	0	1
その他	0	0	0
合計	12	13	10

カ 対応状況

項目	件数(件)		
	5年度	6年度	7年度
介護保険サービス利用	7	4	5
介護保険施設入所	0	0	0
助言・指導	1	1	1
医療機関入院	4	3	0
見守りのみ	0	1	0
その他	0	1	4
合計	12	10	10

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

個々の高齢者の状況変化に応じて、関係機関が連携をとりながら、高齢者に適切な介護や支援が提供できるように対応しています。その中で、介護支援専門員が担当する困難事例に対する支援や研修会等を行っています。

また、兵庫県介護支援専門員協会西脇・多可支部の定例会に参加して、情報提供及び研修会の開催支援を行っています。

内 容		5年度	6年度	7年度
介護支援専門員研修会	回数	居宅訪問20か所	1	1
	参加数	41	46	44
地域ケア個別会議				
地域ケア個別会議（随時型）	回数	17	4	9
	参加数	150	29	75
ケアマネジメント支援型地域ケア会議	回数	6	6	5
	参加数	71	72	56
自立支援型地域ケア会議	回数	5	5	4
	参加数	60	55	43
地域ケア推進会議	回数	1	1	1
	参加数	30	27	25

※介護支援専門員研修、地域ケア個別会議については、地域包括支援センターが主催し実施

(5) 認知症対策

ア 認知症サポーター養成講座実施状況

市民や企業を対象に認知症サポーター養成講座を実施しています。認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指します。

認知症サポーター養成講座は、認知症キャラバン・メイトの協力を得て実施しています。

認知症サポーター養成講座実施状況

項目		5年度	6年度	7年度
開催回数		11	9	3
受講者数		259	217	46
認知症キャラバン・メイト数	実人数	3	4	2
	延べ人数	17	11	3

イ ステップアップ講座実施状況（令和5年度から実施）

認知症サポーター養成講座修了者を対象に、認知症についてさらに理解を深め、認知症の人やその家族を地域で支える活動に参加する人を養成します。

ステップアップ講座実施状況

項目		5年度	6年度	7年度
開催回数		1	1	1
受講者数		33	16	22

ウ チームオレンジの活動状況（令和6年度から実施）

ステップアップ講座を受講した認知症サポーターが中心になり、認知症の人やその家族を地域で支える仕組み（チームオレンジ）を構築します。

認知症について何でも話せる集いの場「チームオレンジにつしー」の開催を支援します。

活動の名称	項目	6年度	7年度
チームオレンジ につしー	開催回数	1	5
	参加者数	11	27
	認知症サポーター数	18	55

エ もの忘れ相談会（令和2年度から実施）

市民を対象として、認知症について正しい理解を啓発するためのミニ講座と個別相談を実施するもの忘れ相談会を開催しています。

項目	5年度	6年度	7年度
開催回数	2	2	2
参加人数	38	47	49

オ 認知症地域支援推進員の設置

認知症地域支援推進員は、認知症高齢者に対して効果的な支援が行われるよう、医療機関や介護サービス事業者等の支援関係者間の連携を図るとともに、認知症高齢者とその家族を支援する相談業務を行う専門員で、各地域包括支援センターに1人ずつ配置しています。

カ 認知症初期集中支援事業

認知症の早期発見・早期対応を目的に、保健師や社会福祉士等の専門職が、認知症サポート医と連携を図りながら、チームで本人や家族の支援を行います。

項目	5年度	6年度	7年度
チーム員会議実施数	17	9	11
新規対象者把握数	3	3	3
チーム員会議延べ取扱い件数	21	9	11
チーム員訪問回数	43	7	37

キ タッチパネルによる認知症の早期発見

認知症を早期に発見し、必要な支援につなげることを目的に、町ぐるみ健診受診者等を対象に、タッチパネル式物忘れチェックを実施しています。

項目	5年度	6年度	7年度
実施人数	497	484	415

(地域支援事業と関連する事業)

高齢者補聴器購入助成事業（令和6年度から実施）

聴力が低下した高齢者を対象に、早期から正しく補聴器を装用することで、円滑なコミュニケーションを確保するとともに、社会参加を促進し、認知機能等の低下予防を図るために、35,000円を上限に補聴器購入費用の一部を助成します。

項目	6年度	7年度
助成人数	74	50

成年後見支援センターの設置（令和6年度から実施）

認知症や障害などによって判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見制度に関する啓発や相談、関係機関のネットワーク構築を行います。

成年後見支援センター利用状況

項目		6年度	7年度	
実人数		41	45	
延べ人数		76	111	
内訳	高齢	実人数	30	38
		延べ人数	51	98
	障害	実人数	10	7
		延べ人数	20	13
	その他	実人数	1	0
		延べ人数	5	0

(6) 在宅医療・介護連携推進事業

地域における在宅医療と介護の連携を推進するために、医療と介護の資源マップの作成、医療及び介護関係者の研修会開催や課題把握のためのアンケート実施、情報共有ツールの検討などを行っています。（西脇市多可郡医師会委託事業）

ア 幹事会及び研修会実施状況

内容	項目	5年度	6年度	7年度
在宅医療・介護連携推進協議会幹事会	回数	1	1	1
	参加数	25	25	24
多職種連携研修会	回数	1	1	3
	参加数	51	50	122

イ 在宅医療・介護連携支援センターの設置（平成29年6月19日開設）

在宅医療の提供や医療と介護の連携に関する支援者（関係機関）からの相談に対応する窓口を、西脇市多可郡医師会の協力のもとで、医師会館内に設置しています。訪問診療を行う医師の確保に関する相談や、訪問看護などの在宅医療サービスの導入に関する相談等に対し、情報提供及び調整を行います。

ウ 市民への普及啓発

在宅医療の推進、在宅での看取り、認知症等に関する知識を普及させるため、講演会等を開催しています。

(7) 生活支援体制整備事業

ア 生活支援コーディネーター配置

高齢者の多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を担う生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置しています。

項目	5年度	6年度	7年度
生活支援コーディネーター配置数(人)	2	2	2

イ 協議体の設置状況

地区を単位とする第2層協議体(情報交換、話し合いの場)を設置するため、生活支援コーディネーターがまちづくり組織等へ働きかけを実施しています。

項目		5年度	6年度	7年度
第1層協議体(市全域)	箇所	1	1	1
第2層協議体(地区単位)	箇所	5	5	5

ウ 生活支援サポーター養成講座

高齢者福祉、高齢者との接し方、認知症の理解、地域での支え合い等、生活支援の担い手として活動するために必要な知識を習得するための講座を開催しています。

事業名	項目	5年度	6年度	7年度
生活支援サポーター 養成講座	実施回数	8	8	12
	実人数	52	27	36
	延べ人数	129	70	114